

**さとふる、「令和 8 年熊本地震 災害緊急支援寄付サイト」で
新たに 6 自治体による被災自治体への「代理寄付」の受け付けを開始
～8 月 6 日時点の寄付総額は約 2 億 8,000 万円に～**

このたびの令和 8 年熊本地震により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」(<https://www.satofull.jp/>)を運営する株式会社さとふる（本社：東京都中央区、代表取締役社長 兼 CEO：藤井 宏明）は、2026 年 7 月 29 日に開設した「令和 8 年熊本地震 災害緊急支援寄付サイト」(https://www.satofull.jp/oenkifu/oenkifu_detail.php?page_id=542)にて、8 月 6 日より、新たに 6 自治体による被災自治体への「代理寄付」の受け付けを開始します。これにより本サイトで支援する被災自治体数は 19 自治体、寄付受け付け自治体数は 83 自治体となります。なお、本サイトを通じた寄付総額は、8 月 6 日午後 1 時時点で約 2 億 8,000 万円（約 17,000 件）となりました。各自治体に集まっている寄付総額などの最新情報は、「令和 8 年熊本地震 災害緊急支援寄付サイト」に記載しています。

本サイトでは、ふるさと納税制度を活用して掲載自治体に 1,000 円から 1 円単位で指定した金額を寄付することが可能です。また本支援に関し、自治体から株式会社さとふるへの支出が発生することはなく、寄付決済手数料を株式会社さとふるが負担するため、寄付者の善意をそのまま自治体へお届けします。

最大震度 7 を観測した令和 8 年熊本地震の影響により、災害関連死の疑いを含め 38 人が亡くなりました。現在も 4 万戸以上で断水が続いており、避難者は 7,000 人以上にのぼるとされています。一方で、国や自治体、ボランティアによる避難所の運営、がれきの撤去などの支援活動が本格化しています。多くの方々から被災地の復旧・復興を支援いただけるよう、「令和 8 年熊本地震 災害緊急支援寄付サイト」にて寄付受け付けを開始します。

株式会社さとふるは、今後も全国の被災自治体を支援する取り組みを通して、「被災地を応援したい」と願うすべての人と共に被災地支援に貢献していきます。

■イメージ



寄付総額 **278,672,484**円（16,827件）

〔2026年08月06日 13時03分 時点〕

■「令和 8 年熊本地震 災害緊急支援寄付サイト」寄付受け付け被災自治体

都道府県名	自治体名
熊本県	熊本県、熊本市、八代市、水俣市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、合志市、美里町、大津町、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、氷川町、芦北町、津奈木町

■「令和 8 年熊本地震 災害緊急支援寄付サイト」代理寄付受け付け自治体

支援先自治体名	寄付受け付け自治体名
熊本県	北海道
熊本県八代市	北海道根室市、北海道余市町、北海道別海町、宮城県石巻市、宮城県岩沼市、宮城県利府町、茨城県つくばみらい市、茨城県境町、栃木県鹿沼市、埼玉県東松山市、東京都板橋区、新潟県村上市、山梨県富士吉田市、山梨県山梨市、山梨県甲斐市、山梨県甲州市*、山梨県富士川町、静岡県富士宮市*、静岡県磐田市、京都府京丹後市、大阪府河内長野市、大阪府四條畷市、宮崎県延岡市、宮崎県日向市、鹿児島県鹿屋市、鹿児島県枕崎市、鹿児島県阿久根市
熊本県宇土市	神奈川県伊勢原市、奈良県奈良市、福岡県大牟田市*、鹿児島県日置市
熊本県宇城市	北海道えりも町*、岩手県北上市、宮城県角田市、茨城県水戸市、茨城県鉾田市、茨城県阿見町、三重県多気町、大阪府泉佐野市、長崎県松浦市
熊本県美里町	宮城県女川町、埼玉県美里町
熊本県大津町	長野県御代田町
熊本県御船町	長野県長野市
熊本県嘉島町	群馬県千代田町、山梨県中央市*、静岡県掛川市、鹿児島県奄美市
熊本県益城町	埼玉県上里町、愛知県みよし市、福岡県筑後市
熊本県氷川町	北海道日高町、茨城県取手市、茨城県茨城町、埼玉県川越市、東京都千代田区、東京都品川区、長野県小布施町、島根県出雲市、高知県芸西村、佐賀県佐賀市*、熊本県西原村、熊本県南阿蘇村
熊本県芦北町	山梨県身延町

*2026 年 8 月 6 日に追加掲載した自治体

※ 2026 年 8 月 6 日午後 3 時時点

※ 代理寄付受け付け自治体へ寄付を行う場合、寄付金受領証明書は代理寄付受け付け自治体名で発行されます。

※ 被害の状況と自治体からの要請により今後掲載自治体が追加となる可能性があります。また、対象自治体からの寄付金受領証明書送付が遅れる可能性があります。あらかじめご了承ください。

■「代理寄付」とは

被災していない自治体が被災自治体の代理でふるさと納税の寄付を受け付け、被災自治体へ寄付金を送付する仕組みです。「代理寄付」を受け付けた自治体が被災自治体に代わり事務作業を負担するため、被災自治体は災害からの復旧対応に注力することができます。

■株式会社さとふるについて

株式会社さとふるは、ふるさと納税（自治体への寄付）を通して地域活性化を推進しています。「ふるさと」の元気を“フル”にする、ふるさとの魅力が“フル”に集まる ふるさと応援、ふるさと納税ポータルサイトをコンセプトに、寄付者向けに「さとふる」で寄付先の自治体やお礼品の選定、寄付の申込み、寄付金の支払いなどができるサービスを提供しています。自治体向けには寄付の募集や申込み受け付け、寄付金の収納、お礼品の在庫管理や配送など、ふるさと納税の運営に必要な業務を一括代行するサービスを提供しています。また、ふるさと納税を活用した地域活性化の取り組みを掲載する、地域情報サイト「ふるさとこづち」(<https://www.satofull.jp/koduchi/>)を運営しています。

以上

- この報道発表資料に記載されている会社名および製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。
- この報道発表資料に記載されている内容、製品、仕様、問い合わせ先およびその他の情報は、発表日時点のものです。これらの情報は予告なしに変更される場合があります。

【本件に関する問い合わせ先】

お客さまから…さとふるサポートセンター E-mail: ask@satofull.co.jp

Tel: 0570-048-325 受付時間: 午前 10 時～午後 5 時（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）